

# 高齢期の住まいの 選択に向けて

## —多世代の意識と行動の現状から

弘本 由香里 *Written by Yukari Hiromoto* ● 大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 特任研究員

### はじめに

高齢期の居住を支えるための仕組みづくりが、社会全体の課題と認識され、21世紀に入ってから「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の全面施行や改正も行われてきている。参考までに同法では、国土交通大臣と厚生労働大臣は、次の7つの基本方針を定めなければならないとされている。①高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の目標の設定に関する事項、②高齢者に対する賃貸住宅及び老人ホームの供給の促進に関する基本的な事項、③高齢者が入居する賃貸住宅の管理の適正化に関する基本的な事項、④高齢者に適した良好な居住環境を有する住宅の整備の促進に関する基本的な事項、⑤高齢者がその居住において日常生活を営むために必要な保健医療サービス及び福祉サービスを提供する体制の確保に関する基本的な事項、⑥高齢者居住安定確保計画の策定に関する基本的な事項、⑦その他、高齢者の居住の安定の確保に関する重要事項。同方針に基づいて、都道府県は高齢者の居住の安定の確保に関する計画を定めることができる。

法制度の枠組み整備を背景にしながら、数々の施策が練りだされてきているが、果たして社会への浸透はどの程度進んでいるだろうか。高齢期の居住の問題を、多様な世代が社会全

体の課題としてとらえる認識や、個々の適切な選択をサポートするシステムは機能しているだろうか。こうした問題認識に立って、当研究所(大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所)による、「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査(2010年)」では、高齢期の住まいの選択に関するいくつかの問いを設けた。その結果を紹介し、今後に向けて、意識と行動の現状を見つめてみたい。

なお、同調査(2010年)は全国の20歳～74歳の男女個人を対象とし、標本数は1182人。継続対象者については、層化2段階無作為抽出、新規対象者についてはエリアサンプリングとし、特に今回の調査では若年層を中心に新規対象者392人の補充を行い、年齢構成を補正している。調査方法や回答者の属性については、本誌31ページから35ページの「2010年生活意識調査の概要」を参照いただきたい。若年層の補充によって年齢構成のバランスはとれているものの、回答者に一人世帯が少ないことや、一戸建比率や持ち家比率が高いなどの偏りはある。その点は念頭に置きつつ、調査結果を概観していきたい。

### 高齢者向けの住まいの認知度

現在日本には、高齢者向けの住まいとして、

過去の制度の変遷を反映するような形で、さまざまな種類の住宅や施設が存在している。厚生労働省が所管する、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（A型、B型、介護利用型）、老人保健施設、療養型病床群、有料老人ホーム（介護付き、住宅型、健康型）、グループホーム、生活支援ハウス。国土交通省が所管する、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、高齢者専用賃貸住宅、安心ハウス。その他に、厚生年金老人ホーム・厚生年金終身利用老人ホーム、簡易保険老人福祉施設、シニア住宅、高齢者向けマンションなどがある。

これらの高齢者向けの住まいの複雑なありようについて、自らの選択のために一般の生活者が理解することは容易ではないことが想像できる。当調査では、これらの選択肢のうち、比較的身近に存在しているかニーズが多いのではないかと思われる10種類について、認知度をたずねている。

「(1)特別養護老人ホーム(特養)」、「(2)介護老人保健施設(老健)」、「(3)ケアハウス(介護利用型)」、「(4)有料老人ホーム」、「(5)グループホーム」、「(6)シルバーハウジング」、「(7)高齢者向け優良賃貸住宅」、「(8)高齢者円滑入居賃貸住宅」、「(9)シニア住宅」、「(10)高齢者向けマンション」それぞれについて、「定義やサービス内容まで

詳しく知っている」か、「どのようなものかだいたい知っている」か、「名前を聞いたことがある程度」か、「知らない」かのいずれかで回答を求めた。

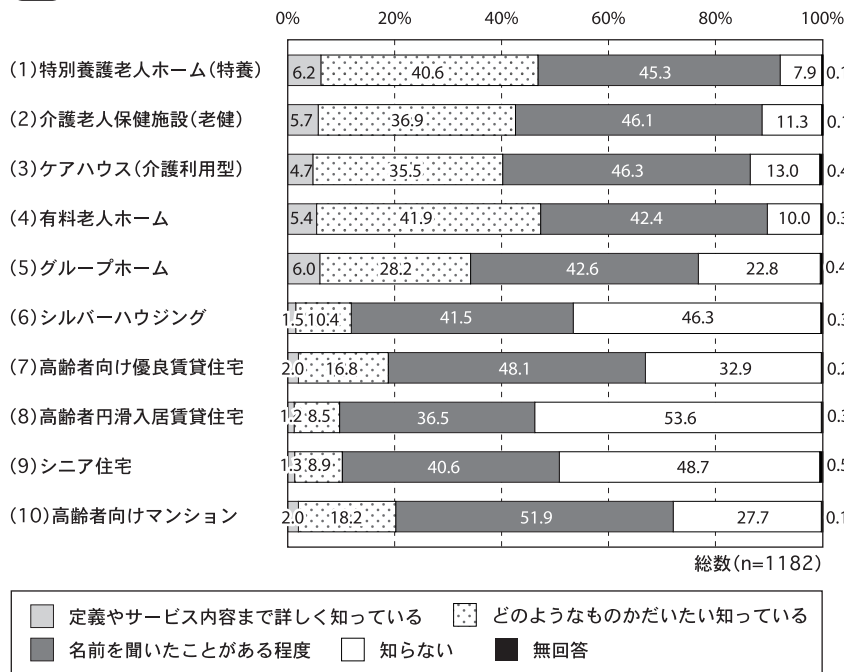
結果は、「(1)特別養護老人ホーム(特養)」、「(2)介護老人保健施設(老健)」、「(3)ケアハウス(介護利用型)」、「(4)有料老人ホーム」に関しては、「定義やサービス内容まで詳しく知っている」もしくは「どのようなものかだいたい知っている」との認知が、ほぼ4割程度。「(5)グループホーム」については、同様の認知が3・5割程度。「(6)シルバーハウジング」、「(7)高齢者向け優良賃貸住宅」、「(8)高齢者円滑入居賃貸住宅」、「(9)シニア住宅」、「(10)高齢者向けマンション」に関しては、いずれも認知度が低く、とりわけもっとも身近な選択肢として普及が望まれるはずの「(8)高齢者円滑入居賃貸住宅」に関しては、5割以上が「知らない」と回答している(図1)。

ある程度の認知度があるものについて見ると、比較

的高年世代の認知度が高いが、認知度が低いものについては世代に関わらず総じて認知度が低い。

また、「あなたの親族や友人・知人で、(1)特別養護老人ホーム・高齢者住宅に暮らしている人がいますか」との問いには、「(1)特別

図1 高齢者向けの住まいについての認知度



「あなた自身は、いつか(1)～(10)で挙げられているような老人ホーム・高齢者住宅で暮らすことがあると思っていますか(現在(1)～(10)のいずれかで暮らしている方は、そう思っていましたか)」との問いには、「そう思う(思っていた)」が15・9%、「どちらともいえない」が57・9%、「そう思わない(思っていない)」が25・5%、無回答が0・8

高齢者の住まいをめぐる諸施策が、当事者である高齢者はもちろんのこと、身近な社会・生活環境の中に十分に普及していない実態をうかがうことができる。

### 高齢期の住まいへの不安と進まぬ備え

「あなた自身は、いつか(1)～(10)で挙げられているような老人ホーム・高齢者住宅で暮らすことがあると思っていますか(現在(1)～(10)のいずれかで暮らしている方は、そう思っていましたか)」との問いには、「そう思う(思っていた)」が15・9%、「どちらともいえない」が57・9%、「そう思わない(思っていない)」が25・5%、無回答が0・8

表1 いつか老人ホーム・高齢者住宅で暮らすことがあると思う(思っていた)か(性・年代別) %

		総数 (n)	そう思う (思っていた)	どちらとも いえない	そう思わない (思っていない)	無回答
		1182	15.9	57.9	25.5	0.8
<b>【性・年代別】</b>						
男性	20代	101	6.9	62.4	30.7	0.0
	30代	117	19.7	55.6	24.8	0.0
	40代	121	18.2	56.2	24.0	1.7
	50代	126	9.5	64.3	25.4	0.8
	60代～	128	15.6	52.3	30.5	1.6
女性	20代	120	18.3	54.2	26.7	0.8
	30代	116	14.7	59.5	25.0	0.9
	40代	111	16.2	63.1	18.9	1.8
	50代	114	19.3	57.0	23.7	0.0
	60代～	128	19.5	55.5	25.0	0.0

図2 いつか老人ホーム・高齢者住宅で暮らすことがあると思う(思っていた)か

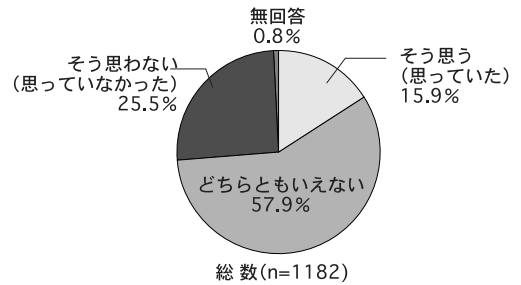
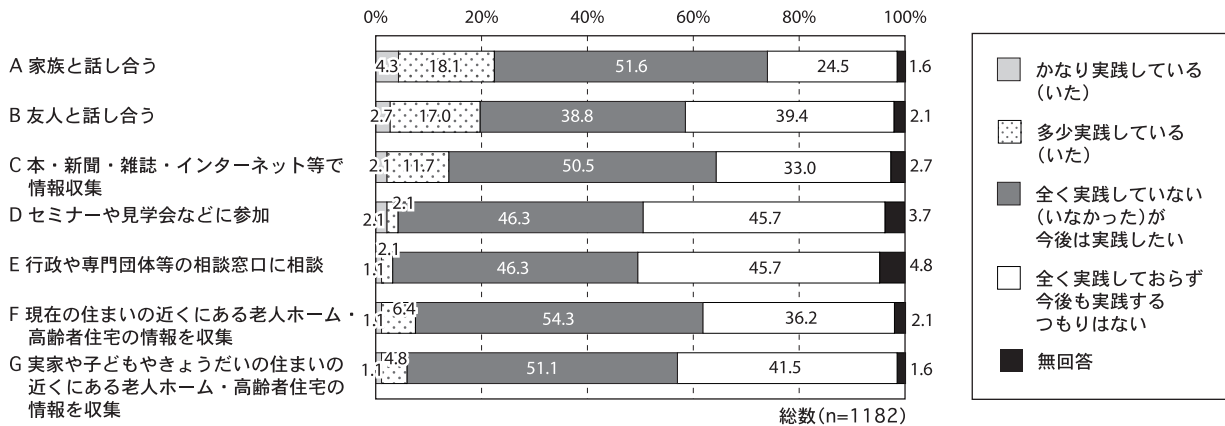


図3 自身の老人ホーム・高齢者住宅選びのためにしている(いた)こと



%である(図2)。

同調査の回答者の76・4%が持ち家(家族・親族名義を含む)、同75・2%が一戸建住宅に住んでいる。「将来老人ホーム・高齢者住宅に暮らすことがあるか」と思っているかどうかについて、同調査の回答者の6割近くが「どちらともいえない」と態度保留をしているということは、持ち家居住者層・一戸建居住者層の多くが、将来の居住に関して、過去の同調査で見られた傾向として、現在の住まいに暮らし続けたいという心情を持ちながらも、場合によっては将来暮らし続けられなくなる可能性もあると考え、漠然とした不安を抱えている状況を想像することができる。

さらに性・年代別で見ると、「将来老人ホーム・高齢者住宅に暮らすことがあるか」と思っているかどうかについて、「そう思う(思っていた)」との回答が、男性では30代で19・7%、40代で18・2%、また女性では20代で18・3%、50代で19・3%、60代以上で19・5%と高く、高齢期の居住への関心や不安が幅広い世代に広がりにつつあるように見受けられる(表1)。

一方で、「将来老人ホーム・高齢者住宅に暮らすことがあるか」と思っているかどうかについて、「そう思う(思っていた)」と回答した人で、「あなたは、現在自身の老人ホーム・高齢者住宅選びのために以下のようなことをしていますか(していましたか)」との問いには、

「家族と話し合う」が22・4%、「友人と話し合う」が19・7%、「本・新聞・雑誌・インターネット等で情報収集」が13・8%、「セミナーや見学会などに参加」が4・2%、「行政や専門団体等の相談窓口相談」が3・2%、「現在の住まいの近くにある老人ホーム・高齢者住宅の情報収集」が7・5%、「実家や子どもやきょうだいの住まいの近くにある老人ホーム・高齢者住宅の情報収集」が5・9%となっている。いずれについても、4割強から5割弱が、「全く実践していない(いなかった)」が今後は実践したい」と回答しているものの、「家族と話し合う」以外では4割前後が「全く実践しておらず今後も実践するつもりはない」と回答しており、将来老人ホーム・高齢者住宅に暮らすことがあるかと思っていないながらも、現時点ではほぼ8割強から9割強が具体的な行動をとっていない状況がうかがえる(図3)。

また、同じ回答者に対して「いつ頃から自身の老人ホーム・高齢者住宅選びについて真剣に考え始めると思えますか(考え始めましたか)」との問いには、「60代頃から」が38・8%、「70代頃から」が25・5%、「50代頃から」が13・8%、「わからない・覚えていない」が6・9%、「80代頃から」が6・4%、「40代頃から」が4・8%、「20代頃から」1・1%、「30代頃から」0・5%、無回答2・7%となっている。

高齢期の居住への関心や不安が幅広い世代に広がりにつつあるように見受けられるが、それらの関心に応え、安心をサポートする社会環境が未成熟であることを、回答者の意識と行動のありようから、課題として認識することができるとができる。

## 若年世代に広がる 将来の住まいに対する不安

高齢者向けの住まいに関する回答結果からも、間接的に将来の住まいに対する漠然とした不安が増してきていることを察することができたが、直接的に「あなたは、高齢期の住まいや住まい方に不安を感じますか」という問いを投げかけてみた。回答は、「不安」が12・9%、「どちらかといえは不安」が37・6%、「どちらともいえない」が40・0%、「どちらかといえは安心」が7・5%、「安心」が1・8%、無回答0・2%となっている。不安が12・9%、無回答0・2%となっている。不

図4 高齢期の住まいや住まい方に不安を感じるか

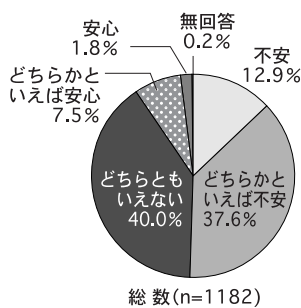


表2 高齢期の住まいや住まい方に不安を感じるか(性・年代別)

%

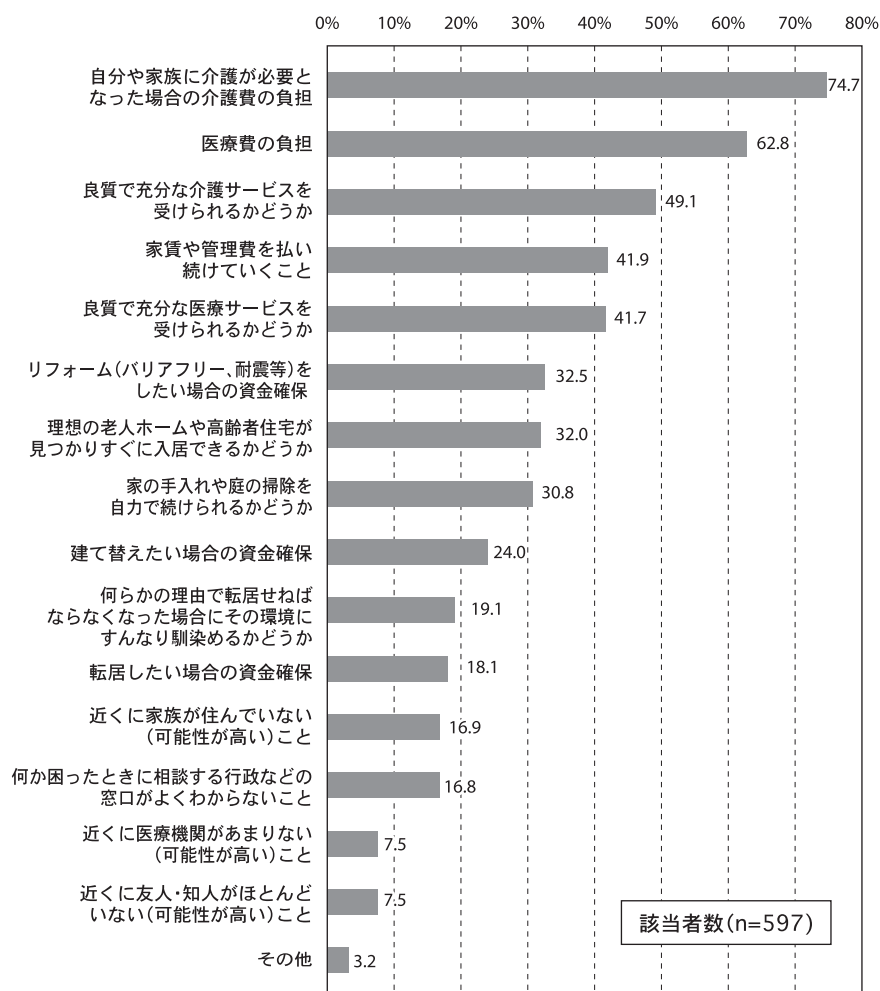
		総数 (n)	不安	どちらかといえ ば不安	どちらとも いえ	どちらかといえ ば安心	安心	無回答	不安 (計)	安心 (計)
		1182	12.9	37.6	40.0	7.5	1.8	0.2	50.5	9.3
【性・年代別】										
男性	20代	101	15.8	31.7	46.5	4.0	2.0	0.0	47.5	5.9
	30代	117	8.5	33.3	51.3	5.1	1.7	0.0	41.9	6.8
	40代	121	9.9	36.4	46.3	7.4	0.0	0.0	46.3	7.4
	50代	126	14.3	34.9	33.3	15.1	2.4	0.0	49.2	17.5
	60代～	128	11.7	38.3	39.1	6.3	4.7	0.0	50.0	10.9
女性	20代	120	12.5	49.2	34.2	3.3	0.0	0.8	61.7	3.3
	30代	116	15.5	38.8	41.4	3.4	0.0	0.9	54.3	3.4
	40代	111	13.5	35.1	38.7	11.7	0.9	0.0	48.6	12.6
	50代	114	14.9	41.2	37.7	4.4	1.8	0.0	56.1	6.1
	60代～	128	13.3	35.9	33.6	13.3	3.9	0.0	49.2	17.2

安が5割を占めるのに対して、安心が1割を切っているという回答に、生活の基盤となる居住の安定を見通しにくい社会状況が見てとれる(前ページ図4)。

性・年代別で見ると、「不安」と「どちらかといえ  
ば不安」の合計は、男性で20代が47・5%、

30代が41・9%、40代が46・3%、50代が49・2%、60代以上が50・0%、女性で20代が61・7%、30代が54・3%、40代が48・6%、50代が56・1%、60代以上が49・2%と、各年代に不安感が広がっている様子がうかがえる。とりわけ、20代女性が高値を示して

図5 高齢期の住まいや住まい方で不安なこと





いる点や、20代・30代の男女で安心の回答値が低い点など、若年世代が抱く将来の生活への強い不安感が垣間見えるようである(表2)。

また、「どのようなことが不安ですか」という問いには、「自分や家族に介護が必要となった場合の介護費の負担」が74・7%、「医療費の負担」が62・8%、「良質で十分な介護サービスを受けられるかどうか」が49・1%で上位3位となり、続いて「家賃や管理費を払い続けていくこと」が41・9%、「良質で十分な医療サービスを受けられるかどうか」が41・7%、「リフォーム(バリアフリー、耐震等)をした場合の資金確保」が32・5%、「理想の老人ホームや高齢者住宅が見つかり、すぐに入居できるかどうか」が32・0%、「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」が30・8%などと続く(図5)。

性・年代別の特徴を見ると、介護費の負担や医療費の負担など経済的な不安が、若年世代に比較的多く見られるのに対して、良質で十分な介護サービスへの不安は、高年世代に比較的多く見られる。

また、「お金の面を除いて、もっとも不安なことは何ですか」という問いには、「良質で十分な介護サービスを受けられるかどうか」

が21・1%、「理想の老人ホームや高齢者住宅等が見つかり、すぐに入居できるかどうか」が17・8%、「近くに家族が住んでいない(可能性が高い)こと」が10・6%、「家の手入れや庭の掃除を自力で続けられるかどうか」が9・5%、「良質で十分な医療サービスを受けられるかどうか」が7・4%、「何らかの理由で転居せねばならなかった場合にその環境にすんなり馴染めるかどうか」が7・2%、「何か困ったときに相談する行政などの窓口がよくわからないこと」が7・0%などと続き、多岐に分散している。個々の不安の多くは、高年代に限らず幅広い年代に見られる。「お金以外で不安なことはない」は11・1%となっている。

## おわりに

人口の高齢化や世帯の小規模化、雇用の不安定化、国や自治体の財政難などを背景に、居住の安定確保は重要な政策課題となっている。中でも、高齢期の居住を支える仕組みづくりは、若年世代から高年世代まで幅広い世代の安心のために、欠かせない取り組みである。

今回の調査結果から見えてきたことは、高齢期の居住に関する関心や不安が、現時点での住宅確保要配慮者のみならず、幅広い世代・階層に広がりがつつある状況である。しかし、関心や不安は膨らんでいながら、具体的な行動は乏しい実態がある。これらの関心や不安と、具体的な施策を結びつけ、課題解決やリスク回避に向けていく仕組みが未成熟で十分に機能していないという問題がうかがえる。

多様な世代が高齢期の住まいに関心を向けること自体は、社会にとってプラスの力と考えることができる。その関心に応えていくための、学びや情報提供の仕組みをつくることによって、不安を軽減し課題解決の力を引き出していくことが望まれる。何よりも、高齢期の住まいの選択肢について、子どもから大人まで、誰もが理解しやすいシンプルな仕組みが求められるだろう。そして、個々の複雑な立場や状況に応じた、柔軟なサポートの仕組みが必要である。日常の中で、さまざまな住まいの選択肢に触れながら、学ぶことができる環境をつくっていくことも重要である。生活者の意識と行動から見えてきた気づきを、今後活かしていきたい。

CEL